

ASEAN人造りプロジェクト  
インドネシア  
職業訓練指導員・小規模工業普及員  
養成センター(CEVEST)

事前調査団報告書  
(小規模工業部門)

昭和58年3月

国際協力事業団

鉦開技
J-R
83-45



ASEAN 人造りプロジェクト  
インドネシア  
職業訓練指導員・小規模工業普及員  
養成センター(CEVEST)

事前調査団報告書  
(小規模工業部門)

JICA LIBRARY



1048822[9]

昭和58年3月

国際協力事業団

鉦開技

J R

83 - 45

国際協力事業団	
受入 月日 '84.5.16	108
登録No. 04917	24.7
	MIT



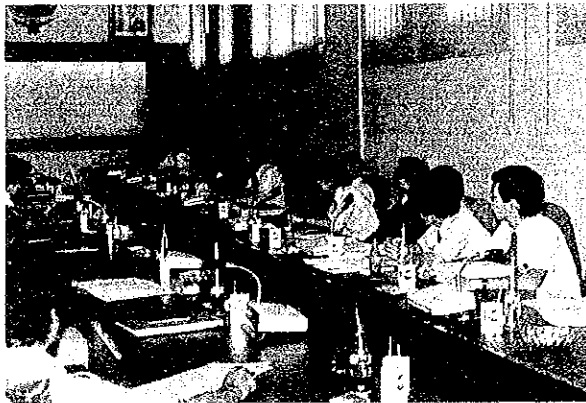
ミニッツ署名

向って左から 小紫団員、市岡団長、中村団員、  
隅河団員、薮中一等書記官、井上団員



ミニッツ署名

向って右から 労働移住省 DANANG 総局長  
工業省 GITOSEWOJO 総局長  
" DJOKO MULYANTO 局長



全体会議  
(日本側出席者)



全体会議  
(インドネシア側出席者)



## はじめに

インドネシア政府は、鈴木前総理が1981年1月ASEAN諸国を歴訪された折に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの1つとして、職業訓練指導員及び小規模工業経営改善普及員の養成を目的とする人造りセンターの設置に関して、我が国に対し協力を要請してきた。

このため、国際協力事業団は日本国政府の意向を受けて、1981年8月に第1次予備調査団を同年12月には第2次予備調査団をインドネシア共和国に派遣した。

今般、これら一連の調査の結果を踏まえ、本プロジェクトの実施に向けて、行政的・技術的両面からの補足的調査を行うと共に、センターの設置・運営等プロジェクトの実施に関する具体的な計画を検討・協議し、技術協力の内容の大枠を明確化することを目的とし、1982年10月5日から10月19日までの15日間にわたり、国際協力事業団企画部長市岡克博を団長とする17名の事前調査団を派遣した。

本報告書は、この事前調査団が行った現地での調査、及び「イ」側関係者との討議事項（小規模工業部門）をとりまとめたものである。

ここに、現地で御支援いただいた在インドネシア日本大使館及びインドネシア政府関係者各位に深甚なる謝意を表すると共に、本調査の任に当てられた調査団員各位並びに、本調査団の派遣に御協力いただいた外務省、通商産業省、労働省の関係者各位に感謝を申し上げる次第である。

国際協力事業団  
理事 久留義雄





# 目 次

I. 事前調査団の派遣	1
1. 派遣の経緯と目的	1
2. 調査団の構成と日程	1
3. 事前調査の概要	6
II. 協力要請の背景	7
1. インドネシアに於ける小規模工業振興の必要性	7
2. 小規模工業開発指導計画（BIPIK）	7
III. 工業省小規模工業総局との協議内容	9
1. 個別協議関係者	9
2. 日程及び概要	10
3. 協議の内容	10
IV. 協力計画の概要	17
1. センターの基本構想	17
2. センターの組織と運営	18
3. 協力のスケジュール	18
V. 協力分野に於るインドネシアの現状	19
1. 研修事業	19
2. 調査研究事業	20
3. 指導相談事業	21
VI. 今後の課題及び協力にあたっての留意点	22
VII. ミ ニ ッ ツ	24
VIII. 参 考 資 料	47



# I. 事前調査団の派遣

## 1. 派遣の経緯と目的

昭和55年9月、田中通産大臣（当時）はASEAN諸国を訪問したが、この際インドネシア共和国の中小企業振興計画に対し我が国は協力を約した。

これに基づき昭和56年1月、3名の中小企業関係の専門家が国際協力事業団から2年間の予定で派遣され、インドネシア共和国における中小企業振興のための具体的な計画案を作成している。

昭和56年1月鈴木総理（当時）はASEAN諸国を歴訪し、ASEAN諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするASEAN人造り構想を提唱した。

昭和56年3月31日及び4月1日、東京において各国代表を招いてASEAN人造りプロジェクト第1回準備会合が開催され、早急に具体化に向けて所要の準備を図ることとされた。

インドネシアにおける人造りプロジェクトについては、1981年6月外務省経済協力局技術協力第二課長を団長とするコンタクトミッション訪「イ」の際、職業訓練指導員及び小規模工業普及員の養成を目的とする人造りセンター設置の要請が出された。

これを受け昭和56年8月「イ」国要請の背景・要請内容及び協力の可能性を調査するため、国際協力事業団より第1次予備調査団が派遣され、協力可能性が明らかとなった。

昭和56年10月6日及び7日、ジャカルタにおいてASEAN人造りプロジェクト第2回準備会合が開催され各国プロジェクトの概要がほぼ決定された。以後は主として2国間での所要の準備に委ねられることとなった。

昭和56年11月には、さらに「イ」側の要請内容の詳細及び受入体制の確認等を目的として第2次予備調査団が派遣された。

上記の調査結果を踏まえ、関係各省庁・協力機関と国際協力事業団はわが国として可能な協力計画案を検討してきた。

以上の経緯のもと今回事前調査団は、本プロジェクトに関し①日・「イ」双方協力可能な技術協力計画の大枠を固め、②プロジェクト実施において日・「イ」双方とるべき措置を確認し、③技術協力の暫定的実施スケジュールについて協議することを目的とする。

## 2. 調査団の構成と日程

### (1) 調査団の構成

団 長	市 岡 克 博	全体総括	国際協力事業団企画部長
〔団長事務局〕			
	井 上 進	技術協力	外務省経済協力局技術協力第二課
	中 村 信	協力企画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発技術課長

和 田 欽次郎 協力企画 国際協力事業団 社会開発協力部  
海外センター課 課長代理

〔小規模工業部門〕

熊 沢 正 光 総 括 通商産業省 中小企業庁 指導部  
取引流通課長

小 紫 正 樹 技術協力 通商産業省 通商政策局  
経済協力部 技術協力課

笠 間 英 春 中小企業 通商産業省 中小企業庁 指導部  
行政施策 取引流通課

大 野 雄 三 研修事業 中小企業事業団 情報調査部  
国際事業室 室長代理

橋 本 忠 夫 業務調整 国際協力事業団 鉦工業開発協力部  
鉦工業開発技術課

〔職業訓練部門〕

隈 河 清 総 括 労働省職業訓練局 指導課  
主任職業訓練指導官  
他 7名

(2) 調 査 目 程

日順	月日	曜日	行 程		調 査 内 容
1	10/5	火	東京→ジャカルタ		(移動日)
2	10/6	水	ジャカルタ	AM	大使館、JICA事務所との打合せ(於、大使館) 出席者：藪中・木村・田中書記官、JICA 官本所長・猪俣・杉原所員 全団員(除く内海団員)

日順	月日	曜日	行程		調査内容
				AM	全体会議用 Talking Paper 作成 (於 J I C A 事務所)
				PM	「イ」側との第1回全体会議(於労働移住省) 日本側: 全団員(除く内海団員)、藪中・木村・田中書記官、J I C A 宮本所長、猪俣・杉原所員 「イ」側: 労働移住省 Danang 総局長他 工業省 Gitosewojo 総局長他
3	10/7	木	ジャカルタ  〔内海団員〕 東京→ジャカルタ	AM	両部門それぞれ労働移住省; 工業省と個別協議 (於労働移住省・工業省)
				PM	部門別団内打合せ 団内全体打合せ
4	10/8	金	ジャカルタ  〔熊沢団員〕 ジャカルタ→東京	AM PM	両部門それぞれ各省と個別協議 (於労働移住省・工業省)
				PM	部門別団内打合せ 団内全体打合せ  〔団長〕
				AM	労働移住省 Danang 総局長表敬
				PM	工業省 Mulyanto 局長表敬
5	10/9	土	ジャカルタ	AM	両部門代表者施設計画について団内協議
				AM PM	両部門それぞれ各省と個別協議 (於労働移住省・工業省)
				PM	〔団長〕 労働移住省 Danang 総局長及び工業省 Mulyanto 局長と会見 団内全体打合せ

日順	月	日	曜日	行 程		調 査 内 容
6	10	10	日	ジャカルタ	AM PM	資料整理 団内全体打合せ（ミニッツ案作成） 各部門協力計画案調整作業（ミニッツ案作成作業）
7	10	11	月	ジャカルタ 〔無償チーム（今津、長野）〕 東京→ジャカルタ	AM PM PM	両部門それぞれ各省と個別協議（於労働移住省、 プレジデントホテル会議室） —ミニッツ案に基づいて協議— ミニッツ案修正作業 団内全体会議
8	10	12	火	ジャカルタ	AM PM AM PM PM PM	〔職業訓練部門〕 労働移住省と個別協議（於労働移住省） 〔小規模工業部門〕 (1)小規模工業普及員（TPL）研修開校式視察 （Muhamadiah 大学） (2)第1班（中村・小紫団員） 工業省と個別協議（於工業省） 第2班（笠間、大野、橋本） ジャカルタ市内クラスター（産地）視察 〔団長〕 労働移住省 Danang 総局長と協議 団内全体打合せ（無償チーム団員含む） — 機材、施設等に関して無償チームと打合せ —
9	10	13	水	ジャカルタ	AM PM AM AM	両部門それぞれ各省と個別協議 〔団長〕 労働移住省 Danang 総局長と協議 無償チームと打合せ 〔無償チーム〕 労働移住省と打合せ

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容	
				PM	工業省と打合せ
				PM	団内全体打合せ（無償チーム団員含む） ミニッツ最終案作成作業
10	10/14	木	ジャカルタ	AM	「イ」側との第2回全体会議（於労働移住省）
				PM	団内全体打合せ
11	10/15	金	ジャカルタ	AM	「イ」側とのミニッツ案合同検討会議
				PM	日本側：市岡団長、中村・長江・小紫団員・ 藪中一等書記官 「イ」側：労働移住省 Danang 総局長 工業省 Mulyanto 局長
				PM	無償チームと団内協議
12	10/16	土	ジャカルタ	AM	ミニッツ案「イ」側と最終点検（於労働移住省）
				PM	「イ」側との第3回全体会議（於労働移住省） — ミニッツ署名交換 —
13	10/17	日	ジャカルタ		資料整理
14	10/18	月	ジャカルタ		資料整理
15	10/19	火	ジャカルタ→東京		（移動日）

### 3. 事前調査の概要

本件事前調査団は、昭和57年10月5日から同19日までの15日間「イ」国を訪れ、「イ」側実施機関と協議を重ね、日・「イ」双方協力可能な技術協力計画の大枠を固めるとともに、双方のとるべき措置を確認し別添ミニッツ(P24)にとりまとめた。

10月6日の全体会議の後、調査団各部門とそれぞれ工業省・労働移住省との個別協議に移り各部門の協力計画を詰めていった。14日の全体会議ではこれら個別協議の結果が確認され、残された主要事項につき討議が行われた。

小規模工業部門にあつては、「イ」工業省との個別協議を通して次のような主要事項につき討議し、協力計画を固めるとともに先方受入体制を確認していった。

#### 〔主要討議事項〕

- ① CEVESTの機能・事業内容
- ② 研修規模、コース、カリキュラム
- ③ 施設計画
- ④ 機材リスト
- ⑤ 専門家派遣
- ⑥ 研修員受入
- ⑦ 「イ」側スタッフィングプラン及び予算措置

「イ」工業省側より無償協力の枠外である寄宿舎の建設への強い要望が出された他は、概ね当方案通りで協力計画を固めることができた。先方スタッフィング、予算措置についても一応の先方案を入手することができたが、この点に関しては今後とも「イ」側措置を明確にしてゆく必要がある。



## II. 協力要請の背景

### 1. インドネシアに於ける小規模工業振興の必要性

1) 1965年現スハルト政権が成立し、前政権時代に荒廃していた国内の経済社会環境を改善するため、食糧の自給体制の確立、インフラストラクチャーの整備を中心とするPELITA I (第1次国家経済開発5カ年計画-1969~73年-)を策定し実施した。

続いてPELITA II (1974~78年)を実施し、現在PELITA III (1979~84年)を実施中であるが、この計画の大目標として、①国民の生活水準・技能及び福祉を平均的かつ公正に向上させる、②今後の開発計画のための強固な経済基盤を作る、を掲げている。

2) インドネシアの工業は1974年の中央統計局の統計によると129万事業所、490万従業員となっており、その大部分が従業員4人以下の零細企業である。

工業部門の生産高は国内総生産の約14% (1980年・実質)を占めているとはいえ、農業の31%と比較して国民経済に占めるウエイトが大きいとは言えない。しかし工業は現政権の経済開発の重要な柱として取り上げられ、PELITA I、IIでは高成長を遂げており、PELITA IIIでは他のどの部門より高い成長が期待されている。

しかしインドネシアの従来 of 工業化政策は他の東南アジア諸国と同様に、急速な工業化を急ぐあまり重化学工業を中心とした大企業性業種を中心として推進されてきたため、自国内にその基盤となる中小企業群が育っておらず、逆に国内経済のひずみが表面化してきている。

このためPELITA IIIではこれらを反省して

- ① 雇用の拡大・小規模企業の発展
- ② 生活必需品の充足、国産原料を利用した製品の輸出
- ③ 農業用開発関連工業の振興

が工業開発の主要目標として掲げられた。

3) インドネシアの工業開発における重点政策は、弱い経済層をなす小規模工業の発展及び企業数の拡大である。

インドネシア工業省はこれらを改善するため小規模工業指導開発計画 (以下 \* B I P I K 計画と云う。)を実施してきたが、これを組織面からも強化するため、工業省は1979年大幅な機構改革を行い小規模工業総局を設置した。

\* Binbigan Dan Pengembangan Industri Kecil

### 2. 小規模工業指導開発計画 ( B I P I K )

以上のような国内事情を背景にした小規模工業育成策は、

- ① 投資資金及び運転資金援助

- ② 小規模工業開発指導計画と総称される主として技術・経営及びマーケティング面での援助
- ③ 各種研究所による研究開発

が三本柱を成しているが、このうち小規模工業の企業主を対象としたB I P I Kは、第2次5ヶ年計画ではじめてその実施が工業省によって開始された。(なお詳細は1980年9月国際協力事業団報告書、鉦計工J R 8 0 - 1 1 0を参照のこと。) B I P I Kの主な内容は、

- ① extension service
- ② 経営・技術訓練
- ③ マーケティング・サービス
- ④ 原材料調達への支援
- ⑤ 機械化への支援
- ⑥ 品質管理・標準化に対する指導
- ⑦ 調査

等である。これらの施策は、extension service、あるいは各地での研修・セミナー等によって企業者に対して直接・間接に実施されている。

このB I P I K推進の直接の担い手となるのが、金融・経営・市場開拓・生産・技術等について巡回指導を行う小規模工業普及員(Extension Service Workers-ESW-)であり、このため質の高い普及員を効率的に養成することが急務となっている。

こうした背景から、普及員の養成を行い併せてB I P I Kの実施を更に強力に推進していく中核的機関となるC E V E S Tの設置が必要とされている。

### Ⅲ. 工業省小規模工業総局との協議内容

本調査団（小規模工業部門）は10月7日（木）より10月13日（水）まで（10月10日（日）を除く）の6日間工業省小規模工業総局と個別協議を行い、技術協力計画の大枠をつめるとともに、「イ」側実施体制について確認を行った。討議経過及び結果は以下の通りであり、概ね当方案にそって技術協力計画等固めることができた。主要な合意事項については、合同全体会議で確認の上ミニッツ（VII、ミニッツ参照）としてとりまとめることとなった。

#### 1. 個別協議関係者

インドネシア側： GITOSEWOJO SH.	Director General, Directorate General of Small Industry (DGS I)
DJOKO MULJANTO	Director of Entrepreneurship Development, DGS I
MACHDI ICHSANI	Head, Education and Training Division, DGS I
S. SJARIEF	Head, International Relation Division
MANGIN	Staff member of DGS I
HIDAYAT SUWANDI	Chief Division Staff, Bureau of Public & Foreign Relation, Secretary General
SAKRI WIDHIANTO	Sub-Division Head, Bureau of Planning, Secretary General
AHMAD DJAFFAR	Senior Official, Center for Officials Training and Education

日 本 側：熊沢小規模工業部門総括

井上、中村、小紫、笠間、大野、橋本団員

木村一等書記官

西、石井、田中専門家

## 2. 日程及び概要

○ 10月7日(木) 11:00~15:00 於、小規模工業総局 会議室

冒頭「イ」側より、労働移住省も了解済として本プロジェクトのT/R(TERMS OF REFERENCE C.E.V.E.S.T. P52)が提出され、それを中心に討議が行われた。調査団は40億円の予算枠他日本側提案の基本線について説明を行い、「イ」側提示のT/Rについてとりあえずの意見として若干のコメントを加えた。特にプロジェクトの運営に関し日・「イ」の合同運営委員会(JOINT COMMITTEE)を設置すべきであると述べたところ、「イ」側は基本的にこれを了解した。

○ 10月8日(金) 10:00~15:00 於、小規模工業総局 会議室

日本側提示のペーパーに基づきCEVEST(小規模工業部門)の事業内容、研修規模、施設内容及び機材につき協議を行い、CEVESTの人員配置計画及び「イ」側の予算措置計画を提示するよう求めるとともに、建物完成前における派遣専門家に対する「イ」側の処遇(部屋、カウンターパート)に関する基本的な考え方を聴取した。

○ 10月9日(土) 11:00~15:00 於、小規模工業総局 会議室

前日の補足的な討議を行うとともに専門家派遣計画及び研修員受入れ計画につき協議した。

○ 10月11日(月) 10:00~15:00 於、プレジデントホテル 会議室

10月9日(土)までの討議を踏まえ当方にて作成したミニッツ(案)に基づき技術協力計画全般にわたり詳細な討議を行った。

○ 10月12日(火) 11:00~14:00 於、小規模工業総局

建物施設計画につき再度調整を行うとともに、内容が不明確な機材につき先方の説明をきいた。

○ 10月13日(水) 13:00~17:00 於、小規模工業総局 会議室

「イ」側より提示のあった人員配置計画及び予算計画につきその内容説明を受けた。その後無償事前チームと工業省との打合せに立ち会い、技協チームとして補足説明を行った。

## 3. 協議内容

(1) 「イ」側提出T/R及び協力の基本線に関して

個別協議冒頭「イ」側より本プロジェクトのT/Rが提出され①プロジェクトの背景・目的、

②活動内容、③日・「イ」双方の協力規模、④必要な facilities、⑤運営組織、⑥研修計画について「イ」側の基本的考え方が説明された。同時に日本側は協力の基本線として①日本側の本プロジェクトに対する予算枠は40億円を上限とすること、②無償部分の建物の全面積は12,000M<sup>2</sup>前後となること、③Dormitory については日本からの協力の対象とならないこと、④CEVEST（小規模工業部門）における研修規模はピーク時180人(Capacity)となることを説明した。

これに対し「イ」側は40億円の予算枠については了承するが、本予算を最大限有効に使用することを考えたいとし、建物の建築費単価についてはさらに議論したいと主張した。さらに研修を実施するためにはDormitory が是非とも必要であるとして日本側負担による建設を強く要望した。日本側は、上記2点については、他の調査団（無償基本設計チーム）の到来をまって決定されることとなるとしつつも、日本側提案単価（15万円/m<sup>2</sup>）を「イ」側は受け入れるべきであり、Dormitory の建設は非常に困難である旨説明した。

「イ」側提示T/Rの組織図については、「イ」側より①Board of Directors は工業省、労働移住省双方の代表者により構成され、CEVESTの全体方針を決定する機関であること、及び②小規模工業部門、職訓部門は事業においてはそれぞれ独自に機能し、予算獲得・人事についてもそれぞれ工業省、労働移住省が独自に行う旨説明があった。日本側はこの組織図に関し、①技術協力を円滑に実施するため、②各部門の専門家代表、JICA Jakarta事務所長、日本大使館代表（オブザーバー）が日本側から参加する日・「イ」の合同運営委員会（JOINT COMMITTEE）を設置すべき旨述べたところ、「イ」側は本委員会の設置に関し基本的に了解した。

他に「イ」側よりCEVESTにおける研修規模は280人を想定していること、T/R記載の研修計画は「イ」全国での実施計画であり、全てをCEVESTで行うものではないとの説明があった（研修規模の議論については後述）。日本側からは他には、T/R中IV、1、External inputのContingenciesのための資金については、日本側からの協力対象にならない旨説明しておいた。

なお、日本側より今後T/Rを詳細に検討した上、さらに意見を述べる可能性のあることを付け加えておいた。

## (2) CEVESTの機能・事業内容

日本側の用意したペーパーに従い説明したところ、一部語句修正を行えば(1)研修事業、(2)調査研究開発事業、(3)指導相談事業の3事業を行うことで、「イ」側と基本的に合意することが出来ることとなった。

## (3) 研修規模、コース、カリキュラム

「イ」側は、「イ」側提示のT/Rの通り280人規模（Capacity）を要求してきたが、日本側から、日本の中小企業振興の歴史においても少人数の研修から出発しており、

「イ」国の現状を考慮すれば大きすぎる規模であること、さらに、「イ」側提示のT/Rにおける研修計画を実現するためにも日本側提案の180人規模で不可能ではない旨を実際の線引きを用いて説明したところ、同規模でやむなしとして、「イ」側も了解した。

TPL研修コースについて「イ」側より日本側案の他 Advisor 及び Expert コースの提案があったが、TPL制度面での当該コースに対する考え方が明確となっていないため、今後長期専門家が派遣され、さらに煮つめた上で、企業家研修、Official 研修と同様に施設の余裕をみて漸次実施してゆくこととした。

研修カリキュラムについては、日本側案に対し、「イ」側は「イ」国の工業振興のために企業家意識の高揚が大切であるとして、次の2点について要望したので、これを了承し追加することとした。

- ① Generalistコースに Extension motivation training を追加する。
- ② Entrepreneursコースに Achievement motivation training を追加する。

今回協議においては研修カリキュラムの骨子のみを固め、具体的なカリキュラムは準備及び実施段階にて「イ」国現状に適したものを固めてゆくこととした。

#### (4) 施設計画について

日本側の提案ペーパー(P49、10/6全体会議時提示 Talking Paper)に従い説明した後、「イ」側の提案ペーパー(T/RのP11)との比較検討を行ったところ、必要な Facilities の Item 名について次の4点に関するものを除き、「イ」側は日本側案を了解した。

- ① Audiovisual classroom、Audiovisual studioについては職訓部門と完全に分離してほしいとの「イ」側からの強い要望があり、この強い要望がある点について調査団より無償チームに伝えることとした。
- ② コンピュータールームに関し「イ」側より強い要望が出された。
- ③ 「イ」側提案にある Workshop 及び Display room については、日本側が両機能を有する Multi-purpose room を造るのであれば「イ」側は削除することに同意することとなった。

なお、この Workshop の機能については「イ」側より、i) 普通教室 ii) ローコストマシン、ニューマシン等の企業家に対するデモンストレーション iii) 実習の3機能を持ち、職訓のように同一機械にて永続的に実習を行うものではないとの説明があった。

- ④ 「イ」側提案にある Auditorium については、職訓部門と共通 Item であるので、後日議論することとなった。

上記諸点に関し最終的には ②→パーソナルコンピューターを供与することとなったので、特にコンピュータールームを設ける必要はなくなり「イ」側もこれを了解した。

- ③→Multi-purpose room を設け Work Shop、Display room は削除した。

といった結果となり、「イ」側との合意内容はミニッツ ANNEX IV の通りである。

(5) 機材リストに関し

最初に日本側案を説明したところ、「イ」側はこれをすべて了解した。さらに「イ」側としての機材リスト (P 68) の提出があり、Item ごとに検討した結果 2、3 の追加要望 Item を除き、ほとんどが日本側案に包含されるものであった。そこで「イ」側に対し各 Item のプライオリティ付けを求め、~~計算~~結果予算枠によって下位プライオリティの機材については供与の対象とならない場合もあるとした上、日・「イ」双方案を合体させた形で主要 Item についての機材リストを作成することとした。

「イ」側はこれを基本的に了解したが、要望として、各 Item の数量については予算枠によって減少するもやむを得ないが、各 Item はできる限り供与の対象としてほしい旨表明があった。

結果固められた機材リストはミニッツ ANNEX III 4. Equipment and Machinery to be provided の通りである。

(6) 専門家派遣

分野、人数に関し、本協力のような場合では専門家分野の明確な区分は困難であるとの説明の上、5 分野各 1 名ずつの日本側案を提示したところ、「イ」側は特に問題なくこれを了解した。

さらに専門家の派遣時期について、①本協力はソフト中心の協力内容であり、②本分野における初めてのプロジェクト方式技術協力であることから建物完成前にも専門家派遣を充実させ十分準備を行う必要があるとの日本側の考え方を説明したところ、「イ」側はこれに同意し、ミニッツ ANNEX III Attached Sheet-4 の通りの派遣計画が固められた。

なおこれに関連し、「イ」側より、Center 完成前の日本人専門家に対する Office room 等及び「イ」側カウンターパートの配置について最善をつくすとの説明があった。

短期専門家については、とりあえずの案として 3 分野を提示したが、今後の準備及び実施段階において、必要に応じ分野・人数を検討してゆくこととした。

なお協議の過程「イ」側は専門家派遣の入月の明示を求めたが、予算等確定していない現段階では明示しえない旨説明しおいた。

(7) 研修員受入

「イ」側より、1983 年度以降各年 5～6 名の受入要請があったが、これに対し、我が方は現段階ではコミットできないとしつつ 5～6 名は多すぎるであろう旨述べておいた。

なお「イ」側は 1982 年度の 6 名受入れを強く要望した。

(8) 「イ」側 Staffing Plan 及び予算措置

CEVEST (小規模工業部門) の Staffing Plan について、日本側の想定案を説明した後、「イ」側独自の案を提出すべき旨求めたところ、あくまでも予算獲得を前提とすると

しながらもP71の通り「イ」側よりStaffing Planの提出があった。

特に日本人専門家の直接のカウンターパートには各Director及びDeputy-Director計10名があたることが確認された。

「イ」側のローカルコスト負担分についても「イ」側の認識及び準備状況を確認するため、当方で様式を指定の上、予算積算の提出を求めた。これに対し、「イ」側はあくまで仮の概算値としながらもP15、16の通り1990年までの試算を提出した。

#### 「イ」側試算内容

費目 人件費(職員、ESW)

施設管理費

研修経費

但し、人件費のESW分及び研修経費についてはCEVEST外実施分含む。

#### 金額

単位=百万ルピア

年度	82	83	84	85	86	87	88	89	90
予算	1,356	3,533	6,254	7,995	10,198	13,352	16,672	21,515	24,996

本試算を日本側で検討したところ、研修事業費については研修実施計画とほぼ整合性を保っているが、人件費はCEVEST職員分として30名分のみしか試算していないので、その点指摘しておいた。なお、一般管理費については明確な説明が得られなかった。

ともかく、上記ペーパー提出により、「イ」側が負担すべき経費につき、負担の認識が確認されたといえる。

#### (9) 土地の取得について

日本側よりCEVEST用地の取得については早期確保が重要である旨強調したところ、「イ」側より、用地の早期確保の重要性については同じ認識であるが、本件については「イ」労働移住省が行うものとなっており難行している旨述べていた。



[1] 工業省提示予算積算

FISCAL YEAR		1979	1980	1981	1982	1983	1984
ITEM							
1. Operational Costs (For training purpose only)							
(1) Generalist	4T = 95,000RP	25T = 625,000RP	20T = 499,000RP	11T = 276,000RP	24T = 696,000RP	27T = 918,000RP	
(2) Specialist			10T = 214,000	8 = 186,000	14 = 403,200	24 = 829,440	
(3) Trainer		2 = 50,000	2 = 60,000	2 = 70,000	2 = 84,000	4 = 201,600	
(4) Entrepreneur	6 = 40,000	7 = 70,400	20 = 187,000	24 = 228,000	30 = 342,000	134 = 1,883,120	
(5) Official		8 = 148,000	4 = 70,000	2 = 39,000		1 = 20,000	
(6) Others			1 = 4,000		1 = 4,800		
2. Personnel Expenses							
(1) Staff					200RPx12Mx 30P = 72,000RP	290RPx12Mx 30P = 86,400RP	
(2) ESW	35RPx12M x 693P = 291,060RP	35RPx12Mx1,424P = 598,080RP	40RPx12Mx2,124P = 1,019,520RP	40RPx12Mx2,824P = 1,355,520RP	45RPx12Mx3,529P = 1,905,660RP	45RPx12Mx4,324P = 2,334,960RP	
3. Expenses for Administration and Operation							
(1) General Administration Costs						15,000RP	18,000RP
(2) Facilities and Utilities Costs						10,000RP	12,000RP
T = Training P = Person/Participant RP = Rupiah M = Month							
Total		426,060RP	1,991,480RP	2,052,520RP	2,154,520RP	3,592,660RP	6,253,520RP

FISCAL YEAR ITEM	1985	1986	1987	1988	1989	1990
1. Operational Costs (For training purpose only)						
(1) Generalist	29T = 1,160,000RP	30T = 1,440,000RP	32I = 1,829,000RP	39I = 2,346,000RP	36T,1080P = 2,952,000RP	26T,1080P = 3,542,000RP
(2) Specialist	24 = 995,328	26 = 1,293,926	28 = 1,672,160	29 = 2,098,256	30,900 = 2,550,000	30,900 = 3,060,000
(3) Trainer	5 = 252,000	5 = 302,400	6 = 435,456	6 = 522,597	7,140 = 731,566	7,140 = 877,880
(4) Entrepreneur	142 = 2,331,072	150 = 2,759,880	159 = 3,739,680	167 = 4,713,408	180,5400 = 6,096,387	180,5400 = 7,315,661
(5) Official		1 = 24,000		1 = 28,800		1 = 34,560
(6) Others						
2. Personnel Expenses						
(1) Staff	288RPx12Mx 30P = 103,680RP	346RPx12Mx 30P = 124,560RP	415RPx12Mx 30P = 147,400RP	498RPx12Mx 30P = 179,280RP	598RPx12Mx 30P = 215,280RP	718RPx12Mx 30P = 258,480RP
(2) ESW	50RPx12Mx5,194P = 3,116,400RP	55RPx12Mx6,074P = 4,008,840RP	65RPx12Mx7,024P = 5,478,720RP	70RPx12Mx8,024P = 6,740,232RP	75RPx12Mx9,104P = 8,193,600RP	80RPx12Mx10,189P = 9,776,640RP
3. Expenses for Administration and Operation						
(1) General Administration Costs	22,000RP	26,400RP	31,680RP	38,000RP	45,600RP	54,720RP
(2) Facilities and Utilities Costs	14,400	17,230	20,736	25,000	30,000	36,000
Total	7,994,880RP	10,197,286RP	13,351,832RP	16,671,523RP	21,515,170RP	24,995,941RP

## IV. 協力計画の概要

### 1. センターの基本構想

インドネシア工業省がすでに実施している各種の小規模工業振興施策のうち、本プロジェクトで実施する事業は

- ① 経営・技術改善普及指導員－ESW－(TPL、TPLS)<sup>※</sup>、地域のリーダーである企業者及び公務員等施策遂行者に対する各種研修
- ② 標記研修に必要な小規模工業に係る各種調査研究
- ③ 小規模工業振興のための相談指導

とかなり広範であった。

われわれミッションとの協議で、当センター(小規模工業部門)では次の事業を当面行うこととした。

#### i) 研修事業

##### a. Extension Service Worker－ESW－研修

当面Generalist、Specialist(Functional)、Trainer 3段階の普及員を研修養成することとし、将来の問題として更に上級の研修を検討する。

なお、Generalist研修については、現行のジャカルタ市内実施分のみ拡充して(現在2コース/年→3コース/年)当センターで実施する。

##### b. 小規模企業者研修

小規模企業者の“企業家意識”高揚のため、地域産地(クラスター)内での先進的小規模企業者の研修を行い、当該地域でのリーダー的役割を期待する。

##### c. 政府、関係機関職員に対する研修

工業省、小規模企業総局、地方公共団体、その他、小規模工業振興施策に関係する機関、団体の職員に対して、小規模企業の現状、問題点、施策等について研修を行う。

#### ii) 調査研究事業

インドネシア小規模企業の経営管理、生産動向、流通問題等について調査研究し、研修事業及び相談指導事業に实际的資料を提供すると共に、小規模工業の直面する問題点解決の方向を探る。

当面、CEVESTでは次の調査の実施が考えられている。

- a. 小規模工業生産動向調査
- b. 小規模工業生産技術調査
- c. 小規模工業製品流通調査
- d. 小規模工業製品需要動向調査

※普及員のうちGeneralistをインドネシア語でTPL(Tenaga Penyuluh Lapangan)。

SpecialistをTPLS(TPL specialist)と呼ぶ。またTPLを普及員の総称として用いる場合もある。

### iii) 指導相談事業

Extension Service 活動を円滑かつ効率的に実施するため、同活動を多角的に支援すると共に、小規模工業者の意識高揚を促進するための様々の事業を総合的に実施する。

- a. クラスター診断及び個別企業者に対する相談活動
- b. 小規模企業者に対するセミナー・シンポジウムの実施
- c. ESW(TPL)の活動要領の作成・改訂
- d. ESW(TPL)に対する指導相談活動及び下請モデル企業の育成

なお我々ミッションと小規模工業総局との協議を通して、総局の幹部はCEVESTに占める当該部門のシェアが少ない事を気に掛けつつも、本プロジェクトの重要性を指摘しぜひとも早期に実施することが重要である旨を強調していた。

## 2. 組織と運営

CEVESTの組織についてはミニッツANNEX Vの通りである。なお事業の性格上両部門(職訓部門及び小規模工業部門)の活動は、それぞれ完全に分離して実施される旨説明があった。

## 3. 協力のスケジュール

### (1) R/D署名以前

我が国は、1981年8月の第1次予備調査団、同年12月の第2次予備調査団に続き1982年10月事前調査団を派遣した。これらの調査により、プロジェクトの概要が相互に理解された。今後のスケジュールとして、82年12月、3名の長期調査員を派遣し、プロジェクト実施に必要な細部に亘る調査を行うことにしている。

また、本年夏中(83年1月~3月)にカウンターパート6名を受入れ、我が国の同種の施設等を視察・研究させることにしている。

### (2) R/D署名以降

ミニッツANNEX II Attached sheet-4のとおり各分野の長期専門家を派遣することになっているが、この事業の性格上各分野に明確な区分を行うのは難しい。この様な点を「イ」側によく理解させないと専門家に対する不信感を持つ可能性がある。また、必要に応じて短期の専門家を派遣することによってプロジェクトの円滑な推進を図る必要がある。特にセンターがオープンするまでの期間は、準備を中心として進めることとするが、指導相談事業は一歩進んで具体的事業まで行うことが長期派遣専門家の全体スケジュールから見て必要であろうと考えられる。

また研修事業においても本分野のセンター方式の研修はインドネシアで最初のものであるため、R/D署名後なるべく早く長期派遣専門家を派遣し、周到な準備及びカウンターパートの養成を行う必要がある。

さらにこの期間中の「イ」側カウンターパートも極力多人数我が国に受け入れ、事業が円滑に進められるよう努力すべきであろう。

## V. 協力分野における「イ」国の現状

インドネシアの小規模工業振興策の中心をなしているBIPIK計画（小規模工業開発指導計画）は、第2次経済開発5カ年計画（Pelita II 1975年～1979年）において、始めてその実施が工業省によって開始された。

1979年に工業省の内に小規模工業総局（Directorat General of Small Industry, DGSI）が創設され、同総局がBIPIKプロジェクトの具体化、運営計画の作成及び実施の最高責任機関となっている。BIPIKプロジェクトの主要活動は ①小規模工業開発普及員活動（Extension Service）、②経営技術訓練、③マーケティングサービス、④原材料調達への支援、⑤機械化への支援、⑥品質管理、標準化についての指導、⑦調査 等である。

プロジェクト事業は、各地方州政府事務所で具体的に実施されている。CEVEST小規模工業部門で実施される事業は、同BIPIK計画に密接に関連することとなるが、協力分野における概況は次のとおりである。

### 1. 研 修 事 業

#### (1) Extension Service Worker (ESW) の研修

ESWの養成研修は既に1978年頃から始まっており、ESWの内Generalistの養成研修は1981年に全国13都市で、20コース120回、定員30名～35名、実施されている。実際の研修実施主体は、DGSIの協力を得た地方州政府のBIPIK計画担当部局であるが、研修場所等は大学等の施設を借用して実施している。

〔西ジャワ州のTPL (Generalist) 研修の状況〕<sup>(註)</sup>

西ジャワ州で実施したTPL (Generalist) の研修実績は次表のとおり。

年 度	コース回数	受講人員	費用	期 間
1979年	1回	20人	18百万RP	2カ月
1980	3	75	54	〃
1981	2	69	50	〃

- 受講生の学歴は、約60%が大学、短期大学卒、約40%が高校卒である。
- 研修経費は1981年の場合1回当たり25百万ルピアで、その内訳は旅費25%、宿泊費30%、教材費15%、講師謝金15% その他となっている。
- 講師陣は、工業省小規模工業総局職員、地方政府事務所職員、他政府機関職員、金融機関、大学、産業界からリクルートしている。
- 研修課目、カリキュラムについては、同州のESW教育訓練実行委員会で作成した「手引書」にかなり詳細になっているが、研修目標、個々の科目のレベル、相互の関連等につ

いては明かでない。

(注) 第2次予備調査団の西部ジャワ州B I P I K事務所での聴取調査による。

T P L S ( Specialist ) 研修の内、業種別技術分野に特化する Sectoral 研修は金属工業開発センター ( Metal Industrial Development Center、M I D C ) や繊維産業研究所等の工業省所管の試験研究機関で実施されており、1981年には、7コース ( 定員30人~35人 ) 実施され、1982年8コース予定されている。他方 Specialist の内経営管理問題に重点を置いた Functional 研修についても1981年4コース、1982年1コース ( 予定 ) の実績があるようである。

こうして養成された T P L 又は T P L S は現在約2,200名程おり、その大部分は各地のクラスターに配属され、指導に当たっているが、現在、全国のクラスターは2,000以上あるとされ、1クラスターには50ユニット以上の企業があるためこれ等 E S W の絶対数不足は否めない。<sup>(注)</sup> 小規模総局の意向では、これ等クラスター毎に数名の E S W を配置したいとの意向であり、E. S. W の早急な数の充実が望まれている。

また、研修内容が小規模事業者の現状や、現在抱えている問題点の解決について、実際的知識や手段を付与するに十分かどうかも今後吟味、改訂してゆく必要がある。

(注) T P L の現況については小規模工業総局 B I P I K プロジェクト本部の「小規模工業普及 ( T P L ) の現状1982年1月 ( LAPOKAN PENDATAAN DAN INVENTAKISAI ) がある。

## (2) 企業者研修

生業的形態で事業を行っている小規模企業経営者に、より合理的経営マインドを喚起するための種研修も企業家育成プログラムとして各地方政府機関で実施されている。その内容の主な部分は「Motivation Training」と呼ばれる<sup>(注)</sup> 経営者の動機付け研修で、経営者としての自覚、経営環境の認識、経営者の業務”といった点に重点があるようであり、未だ経営管理技術の普及といった段階には至っていない。今後、小規模工業の振興を図る上では、現在の企業家意識の高揚といった面の他に経営管理の基礎的知識・手法を先進的企業者に付与してゆく必要がある。

## 2. 調査研究事業

小規模工業に関する全般的データの不足は否めない。統計的にも現在唯一の信頼し得るものとして、1974年の工業センサスが用いられているのみで、小規模工業の統計的業種別実態、製品の生産、流通問題といった統計、実態調査のデータは殆んど蓄積されていない。

工業省には工業調査、開発委員会 ( Industrial Research Development Board ) であるが、小規模工業に関する統計、実態的調査は実施されていないようで、今後、小規模工業振興に関する基本的データの収集、分析、蓄積については、CEVESTにおける調査研究事業に待つ所

が大きい。

### 3. 指導相談業務

小規模工業経営者に対する相談指導業務は、B I P I K計画の内でも、主要な事業であり、それぞれの地方州事務所等において、E S Wのクラスターへの派遣等で日常的に実施されている。また、実施機関では適宜企業者に対してセミナー等も実施しているようである。しかしながら、それぞれの活動が必ずしも体系的に行われておらず、指導活動の実体整理、データの蓄積、フィードバック等の体制が不十分のようである。また、E S Wの活動一指導が企業者の実際のニーズに適したものになっているかといった見直しも必要である。小規模工業総局ではT P L用の<sup>(注)</sup>マニュアル(活動の手引)を作成しているが、現在のところ一般論が多く、実際の指導に適した手引書として、今後内容を改訂充実してゆく必要がある。

更に、個々の企業に対する指導に止まらずクラスター全体の構造分析や今後の発展方向を示唆できるような集団診断的手法の導入も望まれる。

(注) 小規模工業総局「小規模工業指導協力実施の指針(PEDOMAN UMUM PEN-YELENGGARAAN LAYANAN PENYULUHAN INDUSTRI KECIL)

## VI. 今後の課題及び協力にあたっての留意点

### 1. プロジェクト推進体制

#### (1) 工業省のスペース

現在、工業省の各総局はジャカルタ市内に分散して事務所を持っており、各総局ともスペースに余裕がない。このため工業省は合同の建物を建設中であるが完成するにはあと1～2年を要するものと考えられる（予定では83年3月完成）。現在小規模工業総局には我が国及びUNIDO等から派遣された専門家が10名近くいるがいずれもスペース等の関係から総局からかなり離れた場所に小規模総局が事務所を借り上げ、ここに専門家だけがまとまっており、特にカウンターパートが同室に常にいるようには見受けられない。

このようなことから今後、当プロジェクトを実施するに際し、実施主体はあくまで「イ」側であることを良く小規模工業総局に理解させないと、ややもするとCenterが完成するまでの事前準備を全く日本人専門家だけで行うことになり、プロジェクトの運営に支障を招くおそれがある。

#### (2) 予 算

インドネシア政府の国家予算の60%は石油販売収入によって賄われており、石油価格の変動が国家予算に与える影響が大きいのが、実体である。第1次石油危機以降順調に伸びてきた「イ」国の国家予算も近年の石油価格に見られる様に伸び率が停滞しはじめている。

本プロジェクトが実施しようとしている事業のうち、特にT P L<sup>\*</sup>の研修は、T P Lのその後の活動が重要である。仮りにT P L 1人に毎月5万R Pの給料を支払ったとしても、1,000人、5,000人と全体の数が増えて来ると、毎年予算増加率が大巾に増加して来ることになり、後年度負担が大きくなって来る。このようなことから今後T P Lの人数がどの程度まで増加出来るかは、予算化状況のいかんであるが、T P Lの増員計画だけを強力に進めるのではなく、施策担当者に対する研修又は企業家研修等にも重点を移して予算増をおさえるように「イ」工業省にアドバイスしていく必要があると考えられる。

#### (3) 職員のリクルート

小規模工業総局は従来からT P Lの研修を始め、各種の研修を実施して来ているが、研修の実務の実績を有しているのは州レベルのB I P I K事務所である。また、これらの事務手続に関しても我が国の実務をそのまま技術移転することは「イ」国の事務手続になじまないと考えられるので、出来るだけ多くの研修実務経験者を州B I P I K等からリクルートする必要があるということを、小規模工業総局のプロジェクト実行責任者に対し理解させることが必要である。

\*本項においてはT P Lを普及員の総称として用いている。



(4) イメージ作り

小規模工業総局は従来、CEVESTに類似した施設を有していないため、具体的なイメージを描けないうる模様である。これを早急に解決しないと今後のプロジェクトの推進に種々支障をきたすことにもなりかねないので出来るだけ早く、具体的なイメージを持たせることが必要である。そのためには我が国にある同種の施設を視察させる等してハード面からのイメージ作成も急がれるところである。また、ソフト面でのイメージを作るには相当期間が必要だと考えられるが、今後、長期専門家が派遣され「日」・「イ」の協力のもとにセンターオープンまで地道にやっけて行く必要があると考えられる。

(5) 組織

センターは職業訓練指導員養成部門と小規模工業指導員養成部門という2つの部門からなり、プロジェクトの実施を担当する労働移住省、工業省ともそれぞれ異なる目標を掲げている。この様に異質の事業内容のものが一つの事業を遂行するためには、関係者一同が心を一つにするため必要以上に話し合いをすることが望まれるところである。

MINUTES OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM  
AND  
THE INDONESIAN AUTHORITIES CONCERNED  
ON THE  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE ESTABLISHMENT  
OF THE CENTER FOR VOCATIONAL AND  
EXTENSION SERVICE TRAINING  
(CEVEST)

OCTOBER 16, 1982

JAKARTA

INDONESIA

MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM  
AND THE INDONESIAN AUTHORITIES CONCERNED ON THE  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE ESTABLISHMENT OF THE  
CENTER FOR VOCATIONAL AND EXTENSION SERVICE TRAINING (CEVEST)

1. The Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency, executing agency for the technical cooperation of the Government of Japan (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. KATSUHIRO ICHIOKA, Director of the Planning Department of JICA, was sent to the Republic of Indonesia from 6 to 16 October 1982, for the purpose of consulting with the Indonesian Authorities concerned on the establishment of the center for Vocational and Extension Service Training (hereinafter referred to as "CEVEST"), ASEAN Human Resources Development Project in Indonesia agreed upon at the Second JAPAN-ASEAN Meeting held in Jakarta on 6-7 October 1981. The list of participants of both sides at the consultation is attached in Annex 1.

The objectives of the Team are:

- (1) to discuss and reach tentative understanding on the framework of the Japanese technical cooperation programme for the establishment of CEVEST;
  - (2) to establish mutual understanding on the necessary measures to be taken by the Government of Japan and the Government of Indonesia for the implementation of the CEVEST; and
  - (3) to discuss the tentative implementation schedule of technical cooperation for CEVEST.
2. Tentative Understanding on the Framework of CEVEST

After several rounds of discussions, the Team and the Indonesian Authorities concerned reached tentative understanding on the framework for the establishment of CEVEST. It was understood that the Record of Discussions, to be jointly signed by the Indonesian Authorities concerned and the Japanese Implementation Survey Team which is expected to be dispatched to Indonesia

at the end of 1982 or at the beginning of 1983 in accordance with the time schedule indicated in paragraph 7. below, would be based on the present document. The tentative understanding as mutually agreed upon between the Team and the Indonesian Authorities concerned covers the following points:

- (1) Framework of the technical cooperation:
  - a) Technical cooperation for Vocational Training;
  - b) Technical cooperation for Extension Service Training;
- (2) Facilities;
- (3) Institutional framework;
- (4) Measures to be taken by both Governments;
- (5) Tentative time schedule to be followed.

### 3. Framework of the Technical Cooperation

- (1) Term of technical cooperation is five years.
- (2) Technical Cooperation for Vocational Training.  
Both parties agreed on the technical cooperation programme for the Training to be carried out by Japan as attached in Annex II.
- (3) Technical Cooperation for Extension Service Training.  
Both parties agreed on the technical cooperation programme for Extension Service Training as attached in Annex III.

### 4. Facilities

- (1) As to the site of the Project, the Indonesian side informed that the decision on the site selection is still awaited and the Government will make its best efforts to reach a final decision on the matter within a month. The Japanese side stressed that prompt decision on the matter is very vital for the launching of the Project as scheduled and strongly expressed that the decision must be made at the earliest possible time, at latest before the forthcoming visit of the Japanese Basic Design Team which is, as shown in Paragraph 7. below, expected to be in Jakarta in December, 1982.  
The Indonesian side shared the Japanese view above.

- (2) The Japanese side is prepared to construct buildings necessary to carry out technical cooperation for the Project, main components of which are shown in Annex IV. It was understood that the buildings referred to above would be constructed in accordance with the established procedure of the Japanese grant aid scheme. Actual construction will be carried out in consultation with the Indonesian authorities concerned. The Indonesian side stressed the great importance of the construction of a dormitory as a part of the Extension Service Training Department for the smooth implementation of training programme of CEVEST. The Indonesian side also stressed the necessity of an additional building for three workshops for Vocational Training which would be constructed under this grant aid scheme even without such Japanese assistance as expert assignment, equipment supply and training fellowships. Both sides agreed to settle these matters through mutual consultation when the Basic Design Team visits Indonesia.

#### 5. Institutional Framework

The Indonesian side informed the Japanese side that the institutional framework of CEVEST would be as indicated in Annex V. The Japanese side expressed its strong hope that a Japan-Indonesia Joint Committee could be set up to ensure smooth and effective implementation of the Japanese technical assistance.

The Indonesian side agreed on the Japanese view and it was understood that the Joint Committee will be composed of the representatives of the Ministries concerned, such as the Ministry of Manpower and Transmigration and the Ministry of Industry, as well as Principal of CEVEST from Indonesian side, and Japanese chief advisor, programme representative(s) of the Project, representative of the JICA office in Jakarta, and the representative of Japanese Embassy as observer, from Japanese side.

#### 6. Measures to be taken by the both Governments

- (1) Measures to be taken by the Government of Japan
- a) to extend assistance within the limit of 4 billion yen to cover both grant aid and the technical cooperation;
  - b) to extend technical cooperation in terms of dispatching of experts, training of Indonesian personnel in Japan, as shown in Annex II and III, and to supply a small quantity of equipment and,

- c) to extend grant aid in terms of construction of buildings and supply of the major portion of the equipment required.
- (2) Measures to be taken by the Government of Indonesia
- a) to secure a suitable site for the construction of buildings and to prepare basic infrastructure, such as electricity-supply, water-supply, drainage, access road and other incidental facilities,
  - b) to assign Indonesian counterparts and administration personnel as well as to secure running costs to cover necessary charges of electricity and water consumption etc., for the effective implementation of the Project,
  - c) to secure the necessary expenses for the maintenance and operation of machinery and equipment,
  - d) to provide the privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts normally accorded under other Japan-Indonesia technical cooperation scheme,
  - e) to take necessary measures to meet customs duties, internal taxes and any other charges imposed in Indonesia on the machinery and equipment, and
  - f) to provide necessary facilities including office space to Japanese experts, who will be dispatched before the completion of the buildings.
- (3) As to the running costs necessary for the implementation of the Project, the Indonesian side informed that the budget concerned would be financed by both the Ministry of Manpower and Transmigration and the Ministry of Industry, and disbursed appropriately to meet the requirements of both departments in accordance with the arrangement mutually agreed on by the two Ministries. The Japanese side took note of the information.

7. Tentative Time Schedule to be followed

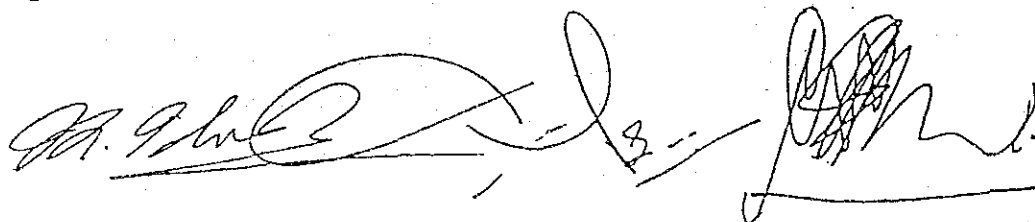
- (1) Dispatch of the Basic Design Survey Team (upon selection of the site and in the end of 1982).
- (2) Dispatch of Implementation Survey Team and signing of the Record of Discussions (at the end of 1982 or at the beginning of 1983).

- (3) Dispatch of Confirmation Team on the Draft Report (February 1983).
- (4) Approval of the draft of Exchange of Notes by the Cabinet of the Japanese Government (May 1983).
- (5) Presentation of draft of Exchange of Notes (June 1983).
- (6) Signing of the Exchange of Notes (July 1983).
- (7) Conclusion of consultant contract (August 1983).
- (8) Commencement of building construction (November 1983).
- (9) Completion of building construction (March 1985).

Signed:

Signed:

Signed:



(KATSUHIRO ICHIOKA)  
Chief Negotiator  
for Japan  
International  
Cooperation Agency

(DANANG D. JOEDONAGORO)  
Chief Negotiator  
for the Ministry of  
Manpower and  
Transmigration,  
Indonesia

(GITOSEWOJO)  
Chief Negotiator  
for the Ministry  
of Industry,  
Indonesia

October 16, 1982  
Jakarta

## LIST OF PARTICIPANTS

## L. Japanese participants

- |     |                              |                          |  |
|-----|------------------------------|--------------------------|--|
| (1) | Mr. Katsuhiro <u>Ichioka</u> | Leader                   | Director of Planning<br>Department, JICA   |
| (2) | Mr. Susumu <u>Inoue</u>      | Technical<br>Cooperation | Official, Second Technical<br>Cooperation Div., Economic<br>Cooperation Bureau, Ministry<br>of Foreign Affairs |
| (3) | Mr. Makoto <u>Nakamura</u>   | Cooperation<br>Planning  | Head, Technical Cooperation<br>Div., Mining and Industrial<br>Development Cooperation Dept.,<br>JICA           |
| (4) | Mr. Kinjiro <u>Wada</u>      | Cooperation<br>Planning  | Deputy Head, Overseas Centers<br>Div., Social Development Co-<br>operation Dept., JICA                         |

## (Vocational Training Department)

- |     |                             |                           |   |
|-----|-----------------------------|---------------------------|---|
| (1) | Mr. Kiyoshi <u>Kumagawa</u> | Chief                     | Chief Vocational Training<br>Supervisor, Training Div.,<br>Vocational Training Bureau,<br>Ministry of Labour          |
| (2) | Mr. Moriaki <u>Nagae</u>    | Technical<br>Cooperation  | International Liaison Officer,<br>International Labour Affairs<br>Div., Minister's Secretariat,<br>Ministry of Labour |
| (3) | Mr. Yasunobu <u>Sawada</u>  | Research<br>Development   | Sub-Division Chief, Overseas<br>Technical Cooperation Div.,<br>Vocational Training Bureau,<br>Ministry of Labour      |
| (4) | Mr. Yukio <u>Utsumi</u>     | Automobile<br>Maintenance | Instructor, Chiba General<br>Advanced Vocational Training<br>Center, Employment Promotion<br>Projects Corporation     |
| (5) | Mr. Takeshi <u>Ejiri</u>    | Machining                 | Instructor, Matsumoto General<br>Advanced Vocational Training<br>Center, Employment Promotion<br>Projects Corporation |
| (6) | Mr. Satoru <u>Tanokura</u>  | Electric<br>Electronic    | Instructor, Kimitsu General<br>Advanced Vocational Training<br>Center, Employment Promotion<br>Projects Corporation   |



- |     |                            |                        |   |
|-----|----------------------------|------------------------|---|
| (7) | Mr. Akira <u>Kawada</u>    | Sheet Metal<br>Welding | Instructor, Osaka General<br>Advanced Vocational Training<br>Center, Employment Promotion<br>Projects Corporation |
| (8) | Mr. Yasuyuki <u>Uehara</u> | Coordinator            | Staff, Overseas Centers Div.,<br>Social Development Dept.,<br>JICA  |

## (Extension Service Training Department)

- |     |                               |   |   |
|-----|-------------------------------|---|---|
| (1) | Mr. Masamitsu <u>Kumazawa</u> | Chief   | Director, Trade and Wholesale<br>Div., Guidance Dept., Small<br>and Medium Enterprise Agency,<br>Ministry of International<br>Trade and Industry                          |
| (2) | Mr. Masaki <u>Komurasaki</u>  | Technical<br>Cooperation                                | Section Chief, Technical Co-<br>operation Div., Economic Co-<br>operation Dept., International<br>Trade Policy Bureau, Ministry<br>of International Trade and<br>Industry |
| (3) | Mr. Hideharu <u>Kasama</u>    | Promotion<br>Policy for<br>Small & Medium<br>Enterprise | Senior Officer, Trade & Whole-<br>sale Div., Guidance Dept.,<br>Small and Medium Enterprise<br>Agency, Ministry of Interna-<br>tional Trade and Industry                  |
| (4) | Mr. Yuzo <u>Ohno</u>          | Training<br>Affairs                                     | Staff, International Business<br>Affairs Office, Information &<br>Research Dept., Japan Small<br>Business Corporation   |
| (5) | Mr. Tadao <u>Hashimoto</u>    | Coordinator   | Staff, Technical Cooperation<br>Div., Mining and Industrial<br>Development Cooperation Dept.,<br>JICA   |

## 2. List of the Indonesian participants

Ministry of Manpower and Transmigration:

- |     |                           |  |
|-----|---------------------------|--|
| (1) | Mr. Danang D. Joedonagoro | Director General for Manpower<br>Development and Utilization                             |
| (2) | Mr. H. Aburisman          | Head Sub-Directorate of Train-<br>ing Systems  |
| (3) | Mr. Ali Sakti Harahap     | Head Division of Industrial<br>Vocational Training, Institute<br>of Manpower Development |

- |      |                    |   |
|------|--------------------|---|
| (4)  | Mr. Affandi Ismail | Head Sub-Directorate of Training Materials Development and Control              |
| (5)  | Mr. Djoko Oetojo   | Chief International Technical Cooperation Division                              |
| (6)  | Mr. Koesmartono    | Staff member of Directorate General of Manpower Development and Utilization     |
| (7)  | Mr. Saruli Sinurat | Staff member of Institute of Manpower Development                               |
| (8)  | Mr. Amris Ibarahim | Staff member of Institute of Manpower Development                               |
| (9)  | Miss Tien Soenoto  | Staff member of Bureau of Technical Cooperation                                 |
| (10) | Mr. Syamsuddin     | Staff member of the Bureau of Technical Cooperation                             |
| (11) | Mr. M. Sihite      | Staff member of the Directorate General of Manpower Development and Utilization |

Ministry of Industry:

- |     |                      |   |
|-----|----------------------|---|
| (1) | Mr. Citosewojo       | Director General of Small Industry  |
| (2) | Mr. Djoko Mulyarto   | Director of Entrepreneur Development, Directorate General of Small Industry |
| (3) | Mr. Machdi Ichsani   | Head, Education and Training Division                                       |
| (4) | Mr. S. Sjarief       | International Relation Division   |
| (5) | Mr. Mangin           | Staff member of the Directorate General of Small Industry                   |
| (6) | Mr. Hidayat Suwandi  | Senior Official of Ministry of Industry                                     |
| (7) | Mr. Bambang Djatmiko | Senior Official of Ministry of Industry                                     |
| (8) | Mr. Sakri Widhianto  | Senior Official of Ministry of Industry                                     |
| (9) | Mr. Ahmad Djaffar    | Senior Official of Ministry of Industry                                     |

TENTATIVE COOPERATION PROGRAMME  
FOR  
THE VOCATIONAL TRAINING DEPARTMENT  
OF  
THE CENTER FOR VOCATIONAL  
AND EXTENSION SERVICE TRAINING  
(CEVEST)  
TO BE CARRIED OUT BY JAPAN

(内容は職業訓練部門分冊を参照)

TENTATIVE COOPERATION PROGRAMME  
FOR  
THE EXTENSION SERVICE TRAINING DEPARTMENT  
OF  
THE CENTER FOR VOCATIONAL  
AND EXTENSION SERVICE TRAINING  
(CEVEST)  
TO BE CARRIED OUT BY JAPAN

1. The main functions of Extension Service Training Department of CEVEST.

Ministry of Industry of the Republic of Indonesia has the policy for implementing various measures to develop and promote small industries in Indonesia and along with the above policy CEVEST conducts the following three activities.

- A. Training Activity.
- B. Survey on Small Industries Development Activity.
- C. Guidance, Consultation and Advisory Service Activity.

2. Activities.

A. Training Activity (Attached Sheets 1 and 2).

For the purpose of developing and promoting small industries, CEVEST organizes;

- a. Training courses for different level of extension service workers.
  - b. Training courses for entrepreneurs to develop their entrepreneurship.
  - c. Various other types of training courses for the government officials and staff of the related authorities.
- B. Survey on Small Industries Development Activity (Attached Sheet 3).
- a. Statistical survey on small industries.
  - b. Survey on development of production process of small industries.
  - c. Survey on marketing system of small industries production.
  - d. Survey on trend of consumption of small industries products.
- C. Guidance, Consultation and Advisory Service Activity.
- a. In order to solve the problems with respect to management and production process of small industries, extension service workers conduct diagnosis with clusters and individual small industries.
  - b. Various seminars and symposia will be held to develop entrepreneurship.
  - c. Necessary instruction manuals will be updated and published for the purpose of improving the activities of extension service workers.

- d. Necessary consultancy and advisory services will be given to extension service workers at CEVEST as well as to the regional small industry development centers (PPIK) by sending roving teams from CEVEST.

Consultancy and advisory service activity will also cover problems such as the promotion of subcontracting system of small industries.

### 3. Technical Cooperation.

#### A. Dispatch of Japanese Experts.

- a. Long-term experts will be dispatched in the following fields:

- (1) Planning and management of training.
- (2) Development of teaching materials.
- (3) Surveys and analyses.
- (4) Planning and Management of Guidance and Consultation.
- (5) Promotion of subcontracting in small industries.

- b. Short-term experts will be provided, if necessary.

#### B. Training of Indonesian Counterpart Personnel in Japan.

JICA will receive Indonesian counterpart personnel for technical training in Japan.

### 4. Equipment and Machinery to be provided.

#### List of Main Articles.

#### A. Equipment for surveys and development.

- a. Personal computer set.
- b. Printing machine including make-up machine.
- c. Copy machine (Soter attached).

#### B. Audio Visual ~~Ads~~ <sup>AV</sup>s.

- a. Television receiving set.
- b. Various types of projector with screen (over head, movie and slide).
- c. T.V. and movie camera set.
- d. Video tape recorder set.

- C. Equipment for practical training.
  - a. Low cost automation machinery system set.
  - b. Measuring apparatus.
  - c. Samples (engines, electric motors and others).
- D. Vehicles.  
Microbus, station wagon and motor-cycles.
- E. Equipment for industrial extension laboratory.

## IMPLEMENTATION PLAN OF TRAINING COURSES

Courses	Target	Enrollment	Duration	Annual number of courses	Qualification of trainees
1. TPL* Generalist	Acquisition of basic knowledge necessary for the extension service activities for the development of small industries.	30 - 35 persons	2 months	3 courses	Those who have graduated from high school, Academy and University or with equivalent ability.
2. TPL Specialist (Functional)	To train TPL so as to make them equipped with specialized knowledge and ability to enable them to render extension services in particular fields in small industries.	30 - 35 persons	3 months	10 - 12 courses	Those personnel who have about two years experience as TPL or with equivalent experience and ability.
3. Trainer	To train TPLS** or government officials so as to make them equipped with knowledge and ability to train TPL, TPLS and entrepreneurs.	30 - 35 persons	4 months	3 - 4 courses	Those personnel who have more than two years experiences as TPLS or with equivalent experience and ability.
4. Entrepreneur	To develop entrepreneurship by rendering entrepreneurs knowledge and information with a view to modernizing small industries.	30 persons	3-4 weeks	20 courses	Entrepreneurs from the priority sub-sectors of small industries.
Extension Service Workers					
Others					

\* Tenaga Penyuluh Lapangan (Field extension worker)

\*\* TPLS : TPL Specialist



## CONTENTS OF TRAINING PROGRAMS

<u>Courses</u>	<u>Contents</u>
Extension Service Workers (ESW)	
1. T.P.L. Generalist	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. Duty of extension service worker (2 days) <ul style="list-style-type: none"> <li>1) Framework and content of extension service.</li> <li>2) Role and mental attitude of extension service worker.</li> <li>3) Extension motivation training.</li> </ul> </li> <li>B. Basic knowledge of extension service worker (9 days) <ul style="list-style-type: none"> <li>1) Present situation and future plan of small industries.</li> <li>2) Government's policy and programs for small industries.</li> <li>3) Law and regulation of small industries.</li> </ul> </li> <li>C. Accounting business and personnel management of small industries (29 days) <ul style="list-style-type: none"> <li>1) Basic knowledge of bookkeeping (including case studies or exercises)</li> <li>2) Procedure of settlement of accounts.</li> <li>3) Basic knowledge of personnel management</li> <li>4) Taxation system.</li> </ul> </li> <li>D. Field study (10 days)</li> </ul>
	Total 50 days

2. T.P.L Specialist  
(Functional)

- A. Methodology of finding the actual situation of the management of small industries (20 days)
- 1) Specific features and problems of small industries.
  - 2) Proper direction of promoting small industries.
  - 3) Collection and utilization of data related to management.
  - 4) Present situation of local clusters.
- B. Financing of small industries. (35 days)
- 1) Significance of finance record.
  - 2) Formation of working capital table.
  - 3) Methodology of management analyses.
  - 4) Benefit and budgeting plan.
  - 5) Equipment investment and method of assessing its effects.
- C. The management of quality control and process control (including field study) (20 days)
- 1) Basic knowledge of quality control (including case studies or exercises).
  - 2) Improvement points of working process.

Total 75 days

3. Trainer

- A. Management planning and utilization of related information (42 days)
- 1) Check points necessary for interview with entrepreneur.
  - 2) Method of investigation on production plant.
  - 3) Analysis of management and assessment of the achievement.
  - 4) Cost accounting.
  - 5) Analysis method of management planning.
  - 6) Analysis method of working capital planning.

- 7) Analysis of working process.
  - B. Essential points necessary for the guidance of industries (30 days)
    - 1) Method of reducing production cost.
    - 2) Personnel management.
    - 3) Case study
  - C. Marketing strategy (13 days)
  - D. Teaching method and field training (15 days)
- Total            100 days

#### Other Courses

##### 1. Entrepreneurs

- 1) Achievement motivation training.
- 2) Socio-economic situation of industries concerned (sector-wise).
- 3) Basic and practical knowledge required of entrepreneurs.
- 4) Management of stocking, inventory and sales.
- 5) Marketing.
- 6) Personnel management and leadership.

##### 2. Officials

Necessary training courses will be organized as necessity arises.

Note: With respect to the above contents of training program, some minor modifications may be made in the course of the preparation and implementation of the project.

CONTENTS OF SURVEYS ON SMALL INDUSTRIES DEVELOPMENT ACTIVITY

Survey Items	Contents
1. Statistical survey on small industries.	In order to review precisely the present status of small industries, the collection and analysis of necessary data and information on the production and effectiveness of the industries will be conducted through extension service workers and regional small industry development center (PPIK).
2. Survey on development of production process of small industries.	Surveys will be conducted in order to review and analyze present level of production process of priority sectors of small industries.
3. Survey on marketing system of small industries.	Surveys will be conducted in order to develop marketing system of small industries production.
4. Survey on trend of consumption of small industries products.	Surveys will be conducted in order to review and analyze present consumption preference and the demand of the consumers of small industries products.

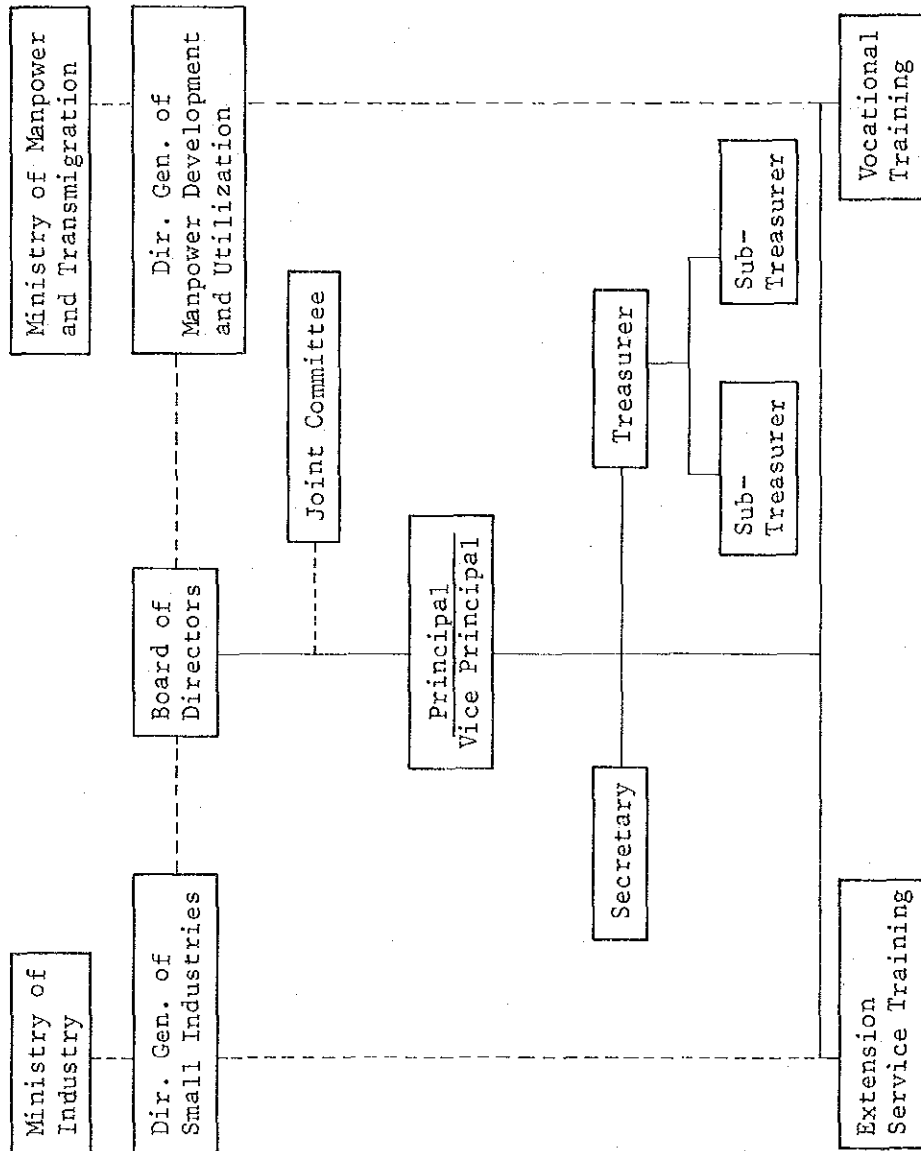
TENTATIVE SCHEDULE OF TECHNICAL COOPERATION (EXTENSION SERVICE TRAINING DEPT.)

Fiscal Year	82	83	84	85	86	87
Calendar Year	83	84	85	86	87	87
Phase	Phase 0 (Preparation)	Phase I (Fundamental Establishment)	Phase II (Development)			
Construction	←-----→					
I. <u>Dispatch of experts</u>						
A. Long-term experts						
1) Planning and management of training.	←-----→					
2) Development of teaching materials.	←-----→					
3) Surveys and analyses.	←-----→					
4) Planning and management of guidance and consultation.	←-----→					
5) Promotion of subcontracting in small industries.	←-----→					
B. Short-term experts						
1) Computer programmer for surveys.	←-----→					
2) Development of teaching materials	←-----→					
3) Guidance and consultation.	←-----→					
II. Training of Indonesian personnel in Japan.						
	* short-term experts may be dispatched if necessity arises.					
	JICA will receive Indonesian counterpart personnel for technical training in Japan.					

## MAIN COMPONENTS OF FACILITIES FOR CEVEST

1. Administration Office
2. Japanese Expert Room
3. Drawing Room
4. Library
5. Classroom
6. Audiovisual Classroom
7. Audiovisual Studio and Darkroom
8. Workshop
9. Research and Development Room
10. Multi Purpose Classroom
11. Instructor Anteroom
12. Management Research Room
13. Meeting Room
14. Reception
15. Office
16. Printing Shop
17. Health Nurse Room
18. Storage
19. Public Utility Space
20. Janitor Room

THE ORGANIZATION CHART OF CEVEST



Members of Joint Committee

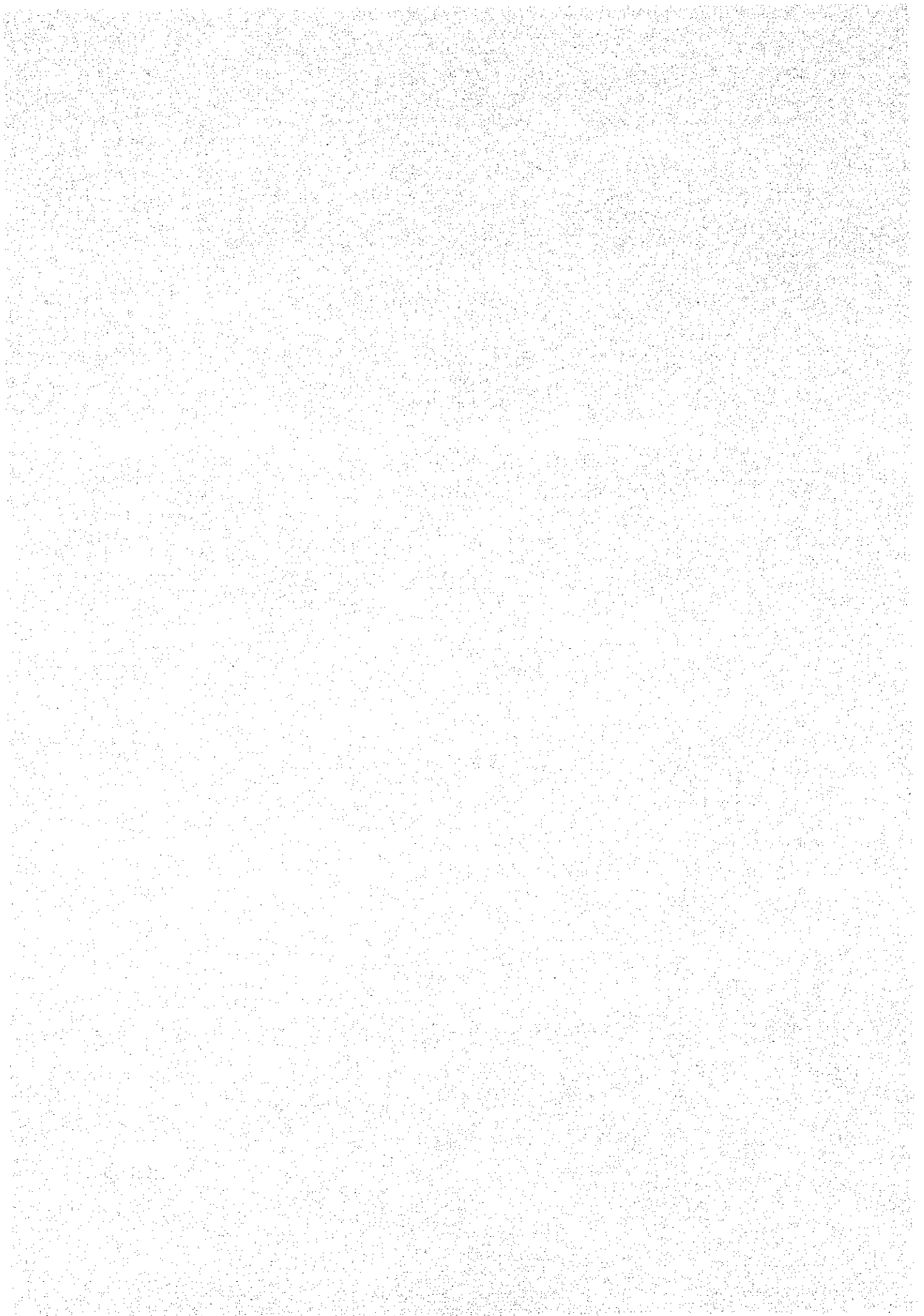
1. The principal of CEVEST
2. Representatives of 2 Ministries
3. JICA
4. 1 Chief Advisor
5. 1-2 Programme Representative(s)  
+ Observer from Embassy





## VIII. 参 考 資 料

- ① 10月6日全体会議 TALKING PAPER
- ② 「イ」工業省提示 CEVESTのTERMS OF REFERENCE
- ③ 「イ」工業省提示 機 材 リ ス ト
- ④ 「イ」工業省提示 Staffing Plan



TALKING PAPER OF THE JAPANESE  
PRELIMINARY SURVEY TEAM ON CEVEST PROJECT

1. Objectives of the Survey Team.

Based on the proposal made by the Indonesian side and on the report prepared by the previous missions as well as on the Minutes of the Second ASEAN-JAPAN Meeting on the ASEAN Human Resources Development Projects held in Jakarta in October 1981, the Japanese authorities concerned have worked out the Tentative Technical Cooperation Programme of the CEVEST Project.

Taking account of the above-mentioned process, the present Survey Team wishes to discuss with the Indonesian authorities concerned on the following points.

- (1) To discuss and reach a tentative understanding on the basic framework of the Japanese Technical Cooperation Programme for the establishment of the Centre of Vocational and Extension Service Training (hereinafter referred to as "CEVEST");
- (2) To establish mutual understanding on the necessary measures to be carried out by the Government of Indonesia and the Government of Japan in the implementation of the CEVEST Project;
- (3) To discuss the tentative implementation schedule of CEVEST.

2. Term of Technical Cooperation

Five (5) years

3. Total input of Japanese Assistance

Grant Aid	3,000,000,000 Yen (3 billion Yen)
Technical Cooperation	1,000,000,000 Yen (1 billion Yen)
Total	4,000,000,000 Yen (4 billion Yen)

4. Proposed Plan of the Facilities

No.2

As Attached Sheet No. 4

5. Proposed Technical Cooperation as per attached.

6. Proposed Time Schedule of the Execution of Japanese Grant Aid.

1) Dispatch of Grant Aid Basic Design Survey Team

(in the end of 1982)

2) Evaluation of the Report of Grant Aid Basic Design Survey Team.

3) Drafting of Exchange of Notes (E/N)

(February 1983)

4) Approval of E/N by the Cabinet of the Japanese Government

(May 1983)

5) Signing of E/N

(July 1983)

6) Conclusion of Consultant Contract

(August 1983)

7) Commencement of Construction (November 1983)

8) Completion of Building Construction

(March 1985)

		V.T. Dept	E.S. Dept.
(Administration)			
Office			
Director	1		
Deputy Director	1		
Chief Advisor	1		
Secretary	3		
Meeting Room	3		
Printing Shop	1		
Utility	1		
Health Nurse Room	1		
Library	1		
(Department Office)			
Staff Office	2	o	o
Japanese Expert Office	2	o	o
Reception Room	2	o	o
Storage for Office Supply	2	o	o
Visting Lectures's Room	1		o
(Class Room)	17	o	o
(Audiovisual Classroom)	1		
(Audiovisual Studio)	1		
(Drawing Room)	1	o	
(Work Shop)			
Machining	1	o	
Welding	1	o	
Metal Processing	1	o	
Automotive	1	o	
Electrical	1	o	
(Research and Development)			
Office	2	o	o

TERMS OF REFERENCE

C.E.V.E.S.T.

(CENTRE FOR VOCATIONAL AND EXTENSION SERVICE TRAINING)

JOINTLY SPONSORED BY :  
DEPARTMENT OF INDUSTRY  
AND

THE DEPARTMENT OF MANPOWER AND TRANSMIGRATION

1. Justification of the Project

The number of new entrants in the labor market in Indonesia during the PELITA III period is estimated to be approximately 6,500,000. Being responsible for practically all Manpower aspects, the Ministry of Manpower and Transmigration is, therefore, implementing a nation wide program, introducing an active employment promotion policy.

In line with the objectives of PELITA III and to meet the requirement of the expanding agricultural and industrial development in Indonesia, the expansion of vocational training programmes is necessarily required and this is not only upgrading skill of adultworkers, in plant training etc., but also supervisors and instructors as well.

In addition to the 17 existing agricultural and industrial VTCs having an annual capacity of approximately 45,000 trainees and 57 MTUs with annual capacity of about 13,200 students run by the Ministry of Manpower and Transmigration, ~~seventeen~~ new industrial VTCs assisted by the IBRD and 218 MFUs are now under construction in the 17 Provinces of Indonesia. This will increase the training capacity of the country by 60,000 trainees per annum.

During PELITA III, 90 mini scale industrial and agricultural VTCs will be established in the Sub-regions (districts) throughout the country. One of the major problems now being faced by the Ministry of Manpower and Transmigration in this program is among others the shortage of instructors, training facilities, well developed curricula, training programmes, training materials and skill testing procedures.

At present the number of instructors working at the industrial and agricultural VTCs run by the Ministry of Manpower and Transmigration are 913 and 50 persons respectively, while the 57 MTUs now being operated throughout the country only 139 instructors.

The establishment of 300 small size VTCs proposed by the Ministry of Manpower and Transmigration in each Kabupaten/Sub District during PELITA III and PELITA IV requires a total of approximately 6,000 instructors.

The expansion of MTUs during those period also requiring a great number of instructors which is estimated to be approximately 15,000 persons.

The National Productivity Centre of the Ministry of Manpower and Transmigration also conducts program development for small scale industries, school drop outs, youth and woman through its Productivity Units (UPN) and Management and Productivity Development Offices in the provinces (BPMP). During 1981/1982 a total of 2,400 persons has been trained by a number of c.a. 80 instructors/consultants of the weak economic employer's group. According to the target the provision of instructors /consultans as required to develop the weak economic employer's group is 20 in each province or approximately 540 instructors for the whole country (phase I).

The industrial census of 1974 shows that there one about 1.3 million small industry units in Indonesia, representing 99.4 percent of the total existing industrial units, which absorb 5 million workers of 86.5 percent of the total number of worker in industry. These figures indicate that the small industry sector plays a mayor on role in the development of the country economy and simultaneously provide employment generation and investment opportunities for new business.

In recognition of the importance of this sector, the Government of Indonesia has established a special Directorate General with in the Ministry of Industry, i.e. Directorate General of small Industry which is responsible for the policies, plans and programs of small industry country.

The Indonesia's Five Year Development Plan (PELITA III) also laid stress<sup>s</sup> employment creation through the development of labor intensive small scale industries.

The difficulties which are now being faced by small scale industries scattered over the country are among others the marketing of their products, management, design and technology as well as financing, etc.

These are primarily caused by the lack of entrepreneur's law motivation and cost consciousness.



To solve such problems and to promote the small scale industries sector, the increase of the number of extension service workers be the most effective effort, while motivation through mental changes toward development by entrepreneurs of this sector will form a key factor for the success of extension service activities. In this context, the fielding of at least one extension service worker in each Kecamatan (Sub District) is necessarily required, and since there are only 1,500 TPLS working in the field nowadays, 5,900 additional extension workers will be needed during PELITA III and PELITA IV. Besides, there is also a need to train 22,500 entrepreneur of small industries in the field of entrepreneur managerial skill development. To meet the rising demand of TPLS, training courses and upgrading in the form of sectoral and functional generalist and specialist courses and training of entrepreneurship development are now being programmed by the Ministry of industry. However, these are, for the time being, hampered by the limited facilities and capacities for conducting a well planned comprehensive training.

## 2. The Project

CEVEST (Centre for Vocational and Extension Service Training) is a project jointly organized by the Department of Manpower and the Department of industry and will be established with the assistance of the Government of Japan.

The proposed centre which will be one of the ASEAN Human Resources Development Project and has been agreed upon by both parties at the Second Japan-ASEAN Meeting<sup>h</sup> held in Jakarta on the 6-7 October 1981 is designed to provide courses and upgrading for Vocational Training Instructors of VTCs and MTUs run by the Department of Manpower and Transmigration and to train and upgrade instructors and or Consultants of weak economic employer's group for the National Productivity Units of the Ministry of Manpower and Transmigration in the regions.

The centre is also designed to conduct general training courses, specialised and other higher category of courses for extension service workers of the Ministry of Industry in the Context of Small industry development.

Development of curriculum, training programs and materials; audio visual aids and evaluation methods as well as consultancy, guidance and coordination will be also part of the project activities.

The proposed training facility requirements by the Ministry of Manpower and Transmigration and the Ministry of Industry are shown on page 8 and 9.

### 3. Institutional Framework

The Implementing Agency is the Ministry of Manpower and Transmigration in close cooperation with the Ministry of Industry.

The Technical supervision will be jointly conducted by the Directorate General of Manpower Development and Utilization and the Directorate General of Small Industries.

The policy making and planning will be held by the board of Directors which consists of members of several related Ministries who will represent the Government of Indonesia.

At the initial stage of the project, the Ministry of Manpower and Transmigration will be responsible in the provision and preparation of land while the project's infrastructure such as roads, electricity, water supply and other facilities will be jointly provided with the Ministry of Industry.

During the construction of the centre, coordination and supervision will also be conducted by both Ministries in close cooperation with the Japanese team.

At the beginning of the project operation, there will be a full separation of training courses management between those Ministries and coordinated by a joint Secretariat of the CEVEST centre.

### 4. Government Follow Up

It is expected that the project it self will result in the development of a suitable training institute to be used for upgrading and intensive

training of instructors/trainers of the existing and future training centres, consultant of weak economic employer's group of National Productivity Units of the Ministry of Manpower and Transmigration and extension service for small scale Industries of the Ministry of Industry.

This project shall also provide fellowships for in country and overseas training (up-grading) to the counterparts and senior instructors, who will then become the core of senior instructors.

## II. OBJECTIVES OF THE PROJECT

1. Immediate Objectives

- a. As a centre for training instructors or trainers for various VTCs MTUs, consultants of weak economic employer's group and extension service and entrepreneur of small scale industries.
- b. As a Development Centre of the training program, curricula and syllabi, training equipment, methods of training etc.
- c. As a Coordinating centre of the training program through seminars, symposia, meetings etc.
- d. As a exchange centre for trainers, trainers/instructors, consultants and experts among ASEAN member countries.
- e. As a clearing house for information on Human Resources Development.

2. Long Range Objectives

- a. To strengthen the existing VTCs and extension service for small scale industries.
- b. To conduct seminars, symposia etc. in the field of Human Resources Development.

## III. PLAN OF OPERATION

## 1. Preparatory activities by the Government of Indonesia:

- a. Inventory and collection of vocational training data, industrial extension service training and other relevant materials.
- b. The setting up of a team for the selection of project location of the proposed centre.
- c. Nomination of the counterparts who will be working with the Japanese team.
- d. Review and analysis of available data by the joint team representing the Government of Indonesia and the Japanese team which is expected to be in Indonesia this year, and to assess the potential role of the instructors training system in Indonesia.
- e. To conduct the feasibility study on the proposed centre.
- f. To improve the existing system for the instructors training programme and to make proposals for improving/strengthening the existing system of training.
- g. To draft documentation of the report, preliminary project design and formulation of technical assistance by the donor country to be submitted to BAPPENAS and other Government agencies for their approvals.
- h. Drafting the agreement between the Government of Indonesia and the Government of Japan concerning the cooperation in the establishment of the centre.
- i. The purchase of land by the Ministry of Manpower and Transmigration for the proposed centre and finalization of the project design.
- j. Land preparation and construction of the centre and the setting up of a technical team and project implementation unit.
- k. Try out and further operation of the centre/implementation of courses:
  - Schedule of monitoring evaluation

- Preparation of final report
  - Delivery to the Indonesian party
2. As the programme will also be opened for the other ASEAN member countries, the project will be constituted of two programmes i.e.
- a. National programme (in Indonesian)
  - b. Regional programme (in English for participants from the other ASEAN member countries).
3. The duration for implementing this project will be approximately 5 years, commencing from 1982 until 1987.

## IV. EXTERNAL AND GOVERNMENT INPUT

1. External Input

The estimated proposed input from the Government of Japan will be approximately US.\$ 28,000,000.00 for:

- Feasibility study and data collecting
- Building construction
- Advisors (Experts)
- Training fellowships
- Equipment
- Furniture and interior
- Research, Seminars, etc.
- Recurrent Cost
- Contingencies

2. Government of Indonesia Input

The Government of Indonesia contribution is approximately US.\$ 2,000,000.00 for the following facilities:

- Land and site development
- Service (Water supply/electrical power/telephones/etc.)
- Internal and External travel
- Personnel services, meetings, etc.
- Other contingencies

BUILDING REQUIREMENT PROPOSED BY THE DEPARTMENT OF INDUSTRY  
 UNDER THE CEVEST - HRD PROJECT  
 (WITH SEATING CAPACITY OF 280 STUDENTS)

I. BUILDING (WITH SEATING CAPACITY OF 280 Students)

A. Training Facilities

- Classroom (Medium Size) (10) .....	=	1,040 M2
- Small Classroom (5) .....	=	150 M2
- Workshops (5) .....	=	600 M2
- Auditorium .....	=	400 M2
- Conference room .....	=	120 M2
- Audio-Visual .....	=	150 M2
- Computer room .....	=	100 M2
- Printing room .....	=	30 M2
- Instructor anteroom .....	=	100 M2
- Management research room .....	=	400 M2
- Reception room .....	=	75 M2
- Offices .....	=	950 M2
- Library .....	=	300 M2
- Display room .....	=	200 M2
- Storage .....	=	200 M2
- Mail room .....	=	50 M2
- Toilet .....	=	130 M2
- Water heater room .....	=	30 M2
- Machinery room .....	=	400 M2
- Security guard room .....	=	50 M2
- Lounge room .....	=	225 M2
- Drivers room .....	=	50 M2
- Corridors .....	=	2,250 M2
TOTAL	:	8,000 M2

B. Dormitory

(Including meeting room, dining room  
 instructors room, recreation room etc) 7,500 M2



II. ROAD

A. Estimated 10% of the building requirement 10% x 8,000 M2 =	800 M2	
B. Estimated 10% of the dormitory space require- ment : 10% x 7,500 M2 =	750 M2	
		1,550 M2

III. PARKING AREA

Asphalted .....		1,500 M2
-----------------	--	----------

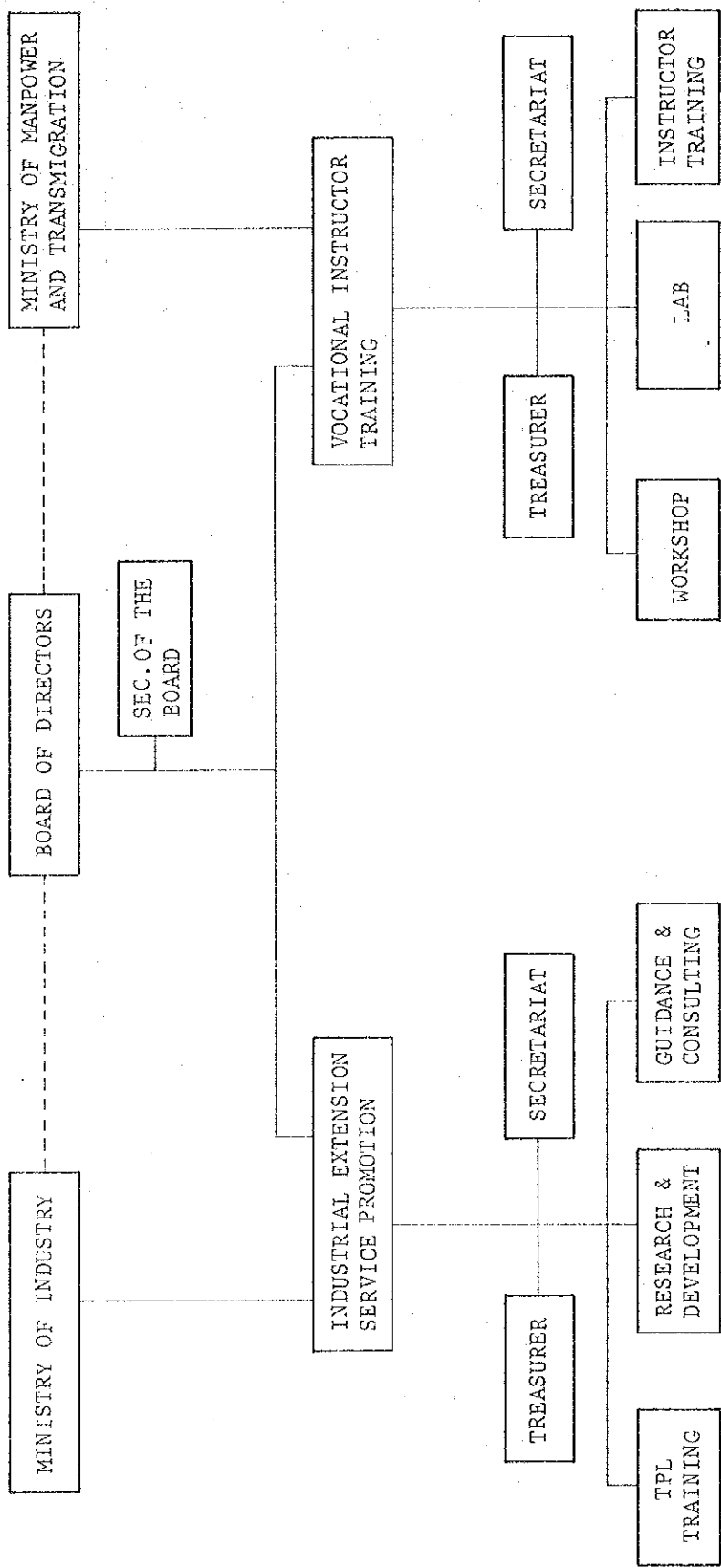
IV. GARDEN

A. Building Area	= 25,000 M2	
B. Dormitory Area	= 10,000 M2	
		35,000 M2

V. GENERAL TOTAL .....		53,550 M2
------------------------	--	-----------

TRAINING FACILITY REQUIREMENTS (CONSTRUCTION)  
PROPOSED BY THE MINISTRY OF MANPOWER AND TRANSMIGRATION

No.	CONSTRUCTION	LAND AREA	BUILDING AREA	REMARKS
1.	Electrical and Electronics	650 M2	1,000 M2	2 floors
2.	AC and Refrigeration	650 M2	1,000 M2	2 floors
3.	Metal			
4.	Welding (fotogen and elect- rical)	650 M2	1,000 M2	2 floors
5.	Wood working, bricklaying	650 M2	1,000 M2	2 floors
6.	Automotive (gasoline/diesel)	1,000 M2	800 M2	-
7.	Dark room, drawing room	400 M2	600 M2	2 floors
8.	Tailoring	650 M2	1,000 M2	2 floors
9.	Handicraft	650 M2	1,000 M2	2 floors
10.	Class room	650 M2	1,000 M2	2 floors
11.	Laboratory (language library)	650 M2	1,000 M2	2 floors
12.	Secretarial Courses			
13.	Central Office	500 M2	800 M2	2 floors
14.	Dormitories	800 M2	1,200 M2	2 floors
15.	Kitchen & Dining Hall (canteen)	400 M2	600 M2	2 floors
16.	Central store	650 M2	500 M2	-
17.	Mosque	250 M2	150 M2	-
18.	Workshop storages	250 M2	150 M2	-
19.	Staff housing (min. 40)	8,000 M2	2,800 M2	-
20.	Conference Room (min. 6)	350 M2	240 M2	-
21.	Auditorium	900 M2	800 M2	-
22.	Guard room	25 M2	25 M2	-
23.	Sport veneus including Gymnasium	2,000 M2	P.M.	-
24.	Parking area and garage	1,500 M2	P.M.	-
25.	Generators house	100 M2	100 M2	-
26.	Water reservoir tower	100 M2	100 M2	-
27.	Garden	8,400 M2	8,400 M2	-
T O T A L :		30,175 M2	24,265 + PM.	



ORGANIZATION CHART

TRAINING PROGRAM FOR EXTENSION SERVICE PERSONNEL

	GENERAL EXTENSION SERVICE WORKERS		TRAINERS TRAINING	EXTENSION SERVICE SPECIALIST	
	TRAINING	CUM. TOTAL		SECTORAL 1)	FUNCTIONAL 2)
1978 and before	600	600			
79/80	93	693			
80	731 (25 c)	1,424	44 (2 Courses)		
81	700 (20 c)	2,124	44	300 (10 c)	120 (4 c)
82	700	2,824	44	300	120
83/84	700	3,524	44	300	120
PELITA III TOTAL	2,924		176	900	360
84/85	800	4,324	90	400	300
85	850	5,174	105	400	300
86	900	6,074	105	450	330
87	950	7,024	120	500	330
88/89	1,000	8,024	120	500	360
PELITA IV TOTAL	4,500		540	2,250	1,620

- 1) Food, Building material, Metal, Textile and Leather, etc.  
 2) Managerial and Financial, etc.

TRAINING PROGRAM FOR ADVISOR EXPERT AND ENTREPRENEURS

	ADVISOR	EXPERT	ENTREPRENEURS
1978 and before			
79/80			117
80			117
81			528
82			720
83/84			900
Pelita III Total			2,442
84/85	30	15	4,000
85	30	15	4,250
86	30	15	4,500
87	30	15	4,750
88/89	30	15	5,000
Pelita IV Total	150	60	22,500

Image Projection Systems

1. Overhead Projectors
  - 1.1. Fixed Type
  - 1.2. Portable
2. 16 mm Movie Projector
  - 1.1. Fixed Type
  - 1.2. Portable
3. VRT Playback Unit
  - 1.1. Video Playback
  - 1.2. TV Set
4. Slide Projectors
  - 4.1. Magazine Type
  - 4.2. Carousal
5. Transformers and Voltage  
Regulators
6. Screen
  - 6.1. Stand Type
  - 6.2. Portable Type
7. Eisels for Flip Charts
8. Magnetic Boards
  - 1.1. Portable
  - 1.2. Fixed Type

Industrial Extension Training Tools

1. Stop Watch + Clipboard
2. Pegboards
3. Work Sampling Simulator

Training Resources:

## Initial Supply of:

- (a) Training Films - 50 Sets of various titles (on industrial engineering, small group activities, organization & development, production systems, production processes, etc.)
- (b) Video Tapes - 50 Sets of various titles (including "If Japan can, why can't we").
- (c) Training Manuals (including tapes/cassettes transparencies and session leaders notes)
- (d) Training & Development Books & Materials from American Society of Training & Development
- (e) 3 year subscription to various journals on Training & Development. Small scale industries, business management & industrial technology.

Public Address System

1. Power Amplifier Unit with Booster
2. Baffle speakers with Tweeters
3. Micro phone Sets
  - 3.1. Table Type
  - 3.2. Cordless
4. Tape Recording System

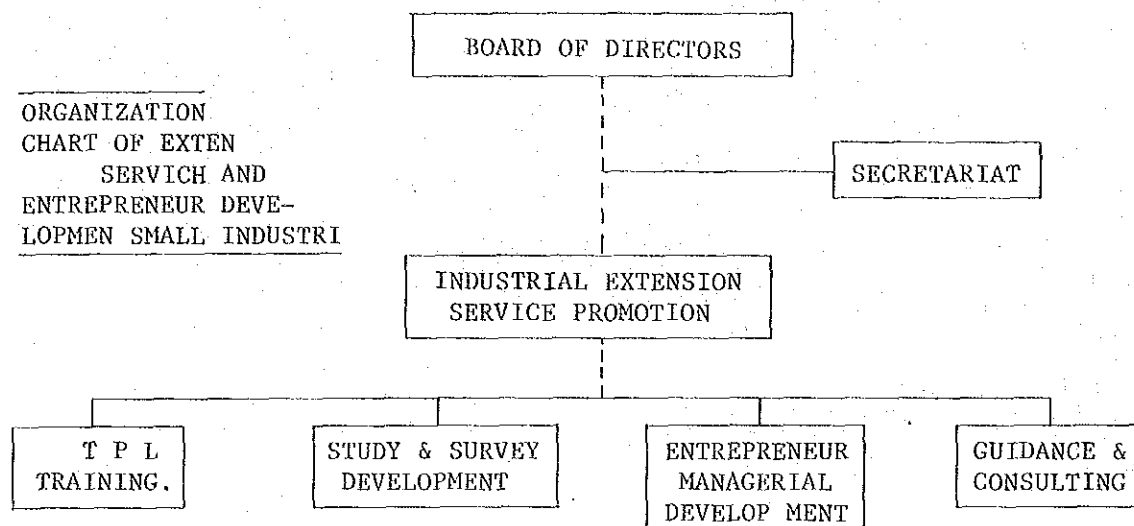
Training Materials Production System

1. Photo copying machines
  - 1.1. For speed reproduction w/sorting mechanism
  - 1.2. For reduction capacities

2. Memographing machine
3. Binding Systems
  - 1.1. Spring binders
  - 1.2. Staple binders
4. Drafting Equipment
  - 1.1. Drawing (Engineering Drawing Table)
  - 1.2. Drafting Set
5. VTR Electronic Edit System
  - 1.1. Editing capacity
  - 1.2. VTR Camera w/portapeck
  - 1.3. 16 mm Movie Camera
  - 1.4. Still Photo Camera (Nikon Pentax)



ORGANIZATION  
CHART OF EXTENSION  
SERVICE AND  
ENTREPRENEUR DEVELOPMENT  
SMALL INDUSTRIES



NO.	NAME OF POSITION	NUMBER OF OFFICIAL	NUMBER OF SUPPORTING STAFF.
1.	Board of Directors	= 1 Person	3
2.	Secretariat	= 3 Person	5 *)
3.	Industrial Extension Service Promotion	= 4 Person	
4.	Treasurer.	= 3 Person	9 *)
5.	Secretariat of Industrial Extension Service Promotion	= 4 Person	
6.	Section - TPL Training	= 4 Person	12 *)
7.	Section - Entrepreneur Managerial Development.	= 4 Person	12 *)
8.	Section Study & Study Development	= 4 Person	12 *)
9.	Section Guidance & Consulting	= 4 Person	12 *)
		31 Person.	65 Person.

NOTE :

- \*) Staff 3 Person  
Service 2 Person
- \*\*) Typist 3 Person  
Staff 6 Person
- \*\*\*) Typist 3 Person  
Staff 8 Person  
Service 1 Person





JICA

1  
2  
3